

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

4 日本社会党

6 主要な活動

(2) その他

国際活動

日本社会党の国際活動は、主として社会主義諸国の共産党・労働党との交流と社会主義インターに加わっている資本主義諸国の社会民主主義政党との交流からなっている。代表団の派遣、招待の数からいえば、社会主義国の共産党との交流がより頻繁である。とくにソ連共産党とのあいだでは、中央レベルだけでなく、地方あるいは党内の部局単位で交流がおこなわれている。すなわち、七八年の後半だけでも広島県本部訪ソ団(七月)、北海道本部サハリン州友好親善代表団(八月)、日ソ問題特別委訪ソ団(八月)、ソ連友好訪問団(九月)、機関紙局訪ソ団(九月)、第一〇次訪ソ活動家代表団(九月)、理論センター訪ソ団(十一月)と七つの訪問団がソビエトを訪れ、最後に、飛鳥田委員長を団長とする日本社会党第六次訪ソ代表団が一二月一七日から二一日にかけてモスクワを訪問しているのである。この飛鳥田訪ソ団は社会党の中央レベルの代表団としては一九七四年の石橋書記長を団長とする第五次訪ソ団以来四年ぶりであり、委員長の訪ソとしては一九七〇年以来八年ぶりであった。代表団はスースロフ政治局員を団長とするソ連共産党中央委員会代表団と二回にわたって会談した(詳細は『社会新報』一二月二六日付および『月刊社会党』七九年三月号参照)。

一方、ソ連からはソ連共産党活動家代表団(七八年一〇月)、同理論活動家代表団(一二月)、コムソモール代表団(七九年五月)が日本社会党の招待で訪日した。

このほか七八年一二月には下平副委員長を団長とする代表団が朝鮮労働党の招きで平壤を訪れ金日成主席らと会談し、七九年六月にはヒョン朝鮮労働党中央委員を団長とする朝鮮親善代表団が社会党の招きで来日した。また、七九年五月にはルーマニア共産党代表団が社会党の招待で来日した。

一方、社会主義インター関係では、七八年十一月三日から三日間、カナダのバンクーバーで開かれた第一四回大会に飛鳥田委員長を団長とする一三人の代表団が参加した。この大会の役員選挙で、飛鳥田委員長が副議長に選出された。副議長は一七人の多数であるが、飛鳥田氏はアジアからは初の副議長である(社会主義インター第一四回大会についての詳細は『月刊社会党』七九年二月号参照)。

朝鮮問題シンポジウム

七九年六月二九日、『社会新報』の主催で「朝鮮問題シンポジウム'79」が東京・千代田区の日本海運クラブで開かれた。シンポジウムの目的は、(1)日米韓軍事同盟の動向 (2)人権抑圧、民主主義弾圧に抗する韓国の民衆運動 (3)朝鮮民主主義人民共和国の自主的平和統一運動、などの動向を分析しながら、韓国の民主化闘争に連帯し、南北朝鮮の自主的平和統一を支持する日本の運動強化の方向をさぐることにあった。シンポジウムには党外の学者、専門家もパネラーとして参加したほか、二五〇人の一般参加者があった。シンポジウムの詳細は『社会新報』七九年七月三日、同六日、同一〇日付参照。

社会主義理論センターの活動

七八年五月、従来大会ごとにその決定で設けられていた社会主義理論委員会が改組され、中央執行委員会に直属する恒常的機関として「社会主義理論センター」が設置された。所長には勝間田元委員長、事務局長に嶋崎代議士が就任した。理論センターの中心的任務は、一九六四年に確認された社会党の綱領的文書である「日本における社会主義への道」を、その後の内外情勢の変化に応じて豊富にし、結党時に制定された綱領と矛盾する点があれば統一し、将来の日本における社会主義社会の構想をつくる、というものである。ただ実際には、当面はその課題のための基礎的な調査研究活動をおこなっている。その一つとして、七八年九月三〇日と一〇月二日の二日間、「教育改革と民主主義」と題する国際シンポジウムが理論センターの主催で開かれた。その詳細は『月刊社会党』七八年一二月号および『政策資料』七八年一一月号参照。なお、七九年七月、理論センターの機関誌『現代社会主義研究』(月刊)が創刊された。

福島県本部の統一

社会党福島県本部は、社会主義協会派と反社会主義協会派の対立から七七年一二月に分裂し、二つの県本部が存在するという異常な状態がつづいていた(本年鑑一九七九年版四八七ページ参照)。このため党中央は多賀谷書記長を中心に双方の調停にあたり、曲折のすえ、ようやく七九年二月一〇日に統一大会が開かれ、一年ぶりに統一が回復した。なお、多賀谷書記長の提示した調停案の全文は『社会新報』七八年一二月八日付にある。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
